

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月14日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHNAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 直太郎
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おります。）
【電話番号】	072(274)1621(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 管理本部長（兼）総合企画部長 宮永 俊一郎
【最寄りの連絡場所】	堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072(274)1668(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 管理本部長（兼）総合企画部長 宮永 俊一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 累計期間	第38期 第1四半期 累計期間	第37期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (百万円)	70,264	74,537	273,797
経常利益 (百万円)	3,241	4,866	10,251
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,867	2,921	1,190
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	17,658	17,658	17,658
発行済株式総数 (千株)	34,682	34,682	34,682
純資産額 (百万円)	84,527	85,604	83,246
総資産額 (百万円)	270,513	283,082	271,009
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.98	84.43	34.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.83	84.21	34.31
1株当たり配当額 (円)	-	-	32.00
自己資本比率 (%)	31.2	30.2	30.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,369	9,751	12,219
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,267	5,129	18,696
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,958	2,693	7,520
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,341	6,252	4,323

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

ホームセンター業界では、3月は消費税増税前の駆け込み需要により、生活必需品を中心に売上が大幅に伸びました。増税後の反動は少なからずあったものの限定的で、当期中の売上は総じて堅調に推移しました。今後については、消費者マインドの改善を背景に夏場以降の景気持ち直しが期待されますが、相変わらず不透明な状況が続いております。

なお、当社は当社が輸入事業者として輸入及び販売した電気用品について、電気用品安全法に定める商品の安全性に係る義務を果たしていない商品があることが判明しましたので、5月20日より自主回収しております。

この様な状況のもと、当第1四半期累計期間にホームセンター4店舗（宮城県、三重県、京都府、岡山県）、プロを2店舗（宮城県、三重県）出店したため、5月末現在の店舗数は296店舗（ホームセンター254店舗、プロ42店舗）となりました。

売上高は74,537百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。商品部門別では、日用品、作業用品・資材などは高い伸びとなりましたが、自転車、インテリア用品は低調に推移しました。

売上総利益率は35.9%と前年同四半期比0.3ポイント低下しましたが、売上高が増加したことにより、売上総利益は26,792百万円（前年同四半期比5.4%増）と増加しました。営業収入は3,313百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。店舗数の増加に伴う人件費、賃借料、減価償却費などの増加により、販売費及び一般管理費は24,778百万円（前年同四半期比0.4%増）と増加しましたが、営業利益は5,327百万円（前年同四半期比30.4%増）となり、経常利益は、4,866百万円（前年同四半期比50.1%増）となりました。また、四半期純利益は、2,921百万円（前年同四半期比56.4%増）と増収増益となりました。

#### （財政状態の変動状況）

当第1四半期会計期間末の総資産は前期末より12,073百万円増加し、283,082百万円となりました。建物が1,205百万円、商品及び製品が4,981百万円、現金及び預金が1,928百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第1四半期会計期間末の純資産は85,604百万円で、自己資本比率は前期末より0.5ポイント低下し30.2%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,928百万円増加し、6,252百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が4,833百万円となった他、仕入債務の増加額8,682百万円などの収入がありましたが、たな卸資産の増加額4,995百万円及び法人税等の支払額1,322百万円などの支出により、9,751百万円の収入（前年同四半期比311.5%増）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出4,538百万円及び差入保証金の差入による支出704百万円などにより、5,129百万円の支出（前年同四半期比2.6%減）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・割賦バックによる収入3,531百万円がありましたが、借入金の純減少額4,801百万円、配当金の支払額480百万円の支出等により、2,693百万円の支出（前年同四半期は2,958百万円の収入）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	34,682,113	-	17,658	-	17,893

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,521,000	345,210	同上
単元未満株式	普通株式 80,213	-	-
発行済株式総数	34,682,113	-	-
総株主の議決権	-	345,210	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	80,900	-	80,900	0.23
計	-	80,900	-	80,900	0.23

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が165株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数に100株、「単元未満株式」の株式数に65株を含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.1%
売上高基準	0.4%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.6%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,342	6,271
売掛金	3,473	4,150
商品及び製品	65,461	70,443
原材料及び貯蔵品	784	798
繰延税金資産	1,484	1,700
その他	5,220	5,998
貸倒引当金	192	201
流動資産合計	80,573	89,161
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	81,250	82,456
土地	29,218	29,167
建設仮勘定	1,307	2,283
その他(純額)	20,551	21,790
有形固定資産合計	132,328	135,697
無形固定資産		
投資その他の資産	4,804	4,830
投資有価証券	1,541	899
破産更生債権等	21	21
差入保証金	46,776	47,032
繰延税金資産	2,042	1,874
その他	2,980	3,625
貸倒引当金	58	58
投資その他の資産合計	53,302	53,393
固定資産合計	190,435	193,921
資産合計	271,009	283,082
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,219	27,902
短期借入金	13,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	30,438	29,607
1年内償還予定の社債	625	625
未払法人税等	1,505	2,077
賞与引当金	1,236	1,864
店舗閉鎖損失引当金	55	55
その他	10,425	12,597
流動負債合計	76,504	78,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	156	-
長期借入金	72,410	77,438
受入保証金	13,765	13,619
商品自主回収関連損失引当金	7,434	6,954
資産除去債務	2,125	2,154
その他	15,366	18,579
固定負債合計	111,258	118,747
<b>負債合計</b>	<b>187,763</b>	<b>197,478</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,917	17,917
利益剰余金	47,712	50,080
自己株式	115	115
株主資本合計	83,173	85,541
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	83	68
繰延ヘッジ損益	10	5
評価・換算差額等合計	73	63
<b>純資産合計</b>	<b>83,246</b>	<b>85,604</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>271,009</b>	<b>283,082</b>

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	70,264	74,537
売上原価	44,834	47,744
売上総利益	25,430	26,792
営業収入	3,331	3,313
販売費及び一般管理費	24,677	24,778
営業利益	4,083	5,327
営業外収益		
受取利息	32	34
受取事務手数料	14	9
為替差益	-	118
その他	17	32
営業外収益合計	63	196
営業外費用		
支払利息	539	518
為替差損	248	-
その他	117	138
営業外費用合計	905	657
経常利益	3,241	4,866
特別利益		
受入保証金解約益	43	42
特別利益合計	43	42
特別損失		
固定資産売却損	-	23
固定資産除却損	10	0
減損損失	-	51
特別損失合計	10	75
税引前四半期純利益	3,273	4,833
法人税、住民税及び事業税	1,405	1,966
法人税等調整額	0	54
法人税等合計	1,405	1,912
四半期純利益	1,867	2,921

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	3,273	4,833
減価償却費	1,840	1,953
のれん償却額	41	41
商品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	-	480
固定資産売却損益(は益)	-	23
固定資産除却損	10	0
減損損失	-	51
受取利息及び受取配当金	32	34
支払利息	539	518
売上債権の増減額(は増加)	1,003	677
たな卸資産の増減額(は増加)	6,657	4,995
仕入債務の増減額(は減少)	7,848	8,682
その他	582	1,604
小計	5,278	11,521
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	497	451
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,412	1,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,369	9,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,387	4,538
有形固定資産の売却による収入	-	35
差入保証金の差入による支出	627	704
差入保証金の回収による収入	333	404
預り保証金の受入による収入	56	47
預り保証金の返還による支出	218	175
その他	422	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,267	5,129
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,000	14,000
短期借入金の返済による支出	8,000	23,000
長期借入れによる収入	12,000	11,900
長期借入金の返済による支出	8,324	7,701
リース債務の返済による支出	101	116
セール・アンド・割賦バックによる収入	1,525	3,531
割賦債務の返済による支出	519	669
社債の償還による支出	156	156
配当金の支払額	465	480
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,958	2,693
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61	1,928
現金及び現金同等物の期首残高	3,280	4,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,341	1 6,252

## 【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	3,360百万円	6,271百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	18
現金及び現金同等物	3,341	6,252

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	553	16.0	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	553	16.0	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円98銭	84円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,867	2,921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,867	2,921
普通株式の期中平均株式数(株)	34,601,663	34,601,130
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円83銭	84円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	92,900	92,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月11日

コーナン商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。